

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(9,062,010)	(負債の部)	(9,395,824)
流動資産	1,020,681	流動負債	370,514
現金及び預金	162,528	買掛金	92,811
売掛金	181,923	リース債務	13,336
原材料及び貯蔵品	22,218	未払金	6,042
短期貸付金	400,000	未払費用	134,470
前払費用	121,430	未払法人税等	530
繰延税金資産	11,507	前受金	57,524
未収金	119,023	預り金	16,506
その他	2,047	賞与引当金	30,377
		リース資産減損勘定	1,646
		その他	17,267
固定資産	8,041,329		
有形固定資産	—		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	8,041,329	固定負債	9,025,309
長期貸付金	3,280	長期借入金	8,000,000
長期差入保証金	8,022,496	リース債務	24,762
繰延税金資産	15,553	長期預り金	901,767
		退職給付引当金	94,531
		商品券回収損引当金	751
		長期リース資産減損勘定	1,515
		その他	1,980
		(純資産の部)	(△333,813)
		株主資本	△333,813
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△363,813
		その他利益剰余金	△363,813
		繰越利益剰余金	△363,813
資 産 合 計	9,062,010	負債純資産合計	9,062,010

千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を採用しております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 未収金の表示方法の変更

未収金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他（前事業年度5,086千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、未収金（当事業年度119,023千円）として表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 382,676 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	507,685 千円
短期金銭債務	15,773 千円
長期金銭債務	8,000,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	49,702 千円
仕 入 高	41,313 千円

営業取引以外の取引高 52,769 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 10 千株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は差入保証金(ホテル敷金)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	162,528	162,528	—
(2)売掛金	181,923	181,923	—
(3)短期貸付金	400,000	400,000	—
(4)買掛金	(92,811)	(92,811)	—
(5)未払金	(6,042)	(6,042)	—
(6)預り金	(16,506)	(16,506)	—
(7)長期借入金	(8,000,000)	(8,000,000)	—
(8)リース債務	(38,099)	(37,411)	687

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 買掛金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期貸付金（従業員貸付金、帳簿価額3,280千円）、長期差入保証金（敷金等、帳簿価額8,022,496千円）及び

長期預り金（入居テナント敷金等、帳簿価額901,767千円）は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,053	千円
退職給付引当金	15,109	千円
減損損失否認	127,893	千円
繰越欠損金	43,604	千円
その他	7,242	千円
繰延税金資産小計	202,904	千円
評価性引当額	△175,843	千円
繰延税金資産合計	27,060	千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 100.0%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼務	連結納税に伴う支払額	2,309	未収金	103,498
				資金の回収	300,000	短期貸付金	400,000
				資金の借入	8,000,000	長期借入金	8,000,000
				受取利息(注1)	8,357		
				支払利息(注2)	44,411		
親会社の子会社	(株)アール・ピー・ビルディング	0.0%	資産の賃借	借室料(注3)	762,462	前払費用	10,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
 3. 借室料については取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 33,381.3$ 円
 (2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 32,899.2$ 円